



2021年5月14日

各位

会社名 株式会社ユニマット リタイアメント・コミュニティ
 代表取締役名 代表取締役社長 中川 清彦
 (JASDAQ・コード9707)
 問い合わせ先 常務取締役管理本部長 寺坂 淳
 電話番号 03 (5413) 8228

株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、有限会社なでしこ（以下、「なでしこ」という。）の発行済株式の全部を取得し、完全子会社化することについての株式譲渡契約書を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得理由

当社の介護事業は、デイサービス、ショートステイ、グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等を中心に、2021年3月末現在、全国で324拠点、655事業所の運営を行っております。

介護業界は、引き続き高齢者の人口増加に伴い、要介護認定者数も増加の一途を辿る一方で、約800万人ともされる団塊の世代が75歳以上となる2025年度に必要な介護人材数は約245万人となり、年間6万人程度の介護人材を確保する必要があると推計されています。厚生労働省は、介護人材を量と質の両面から確保するため、国と地域が二人三脚で、「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を進めるための対策に総合的・計画的に取り組むと共に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる仕組み「地域包括ケアシステム」の構築を推進しております。このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、既存施設との連携をも視野に、自宅に居ながらにして施設並みのサポートを受けることができる、定期巡回・随時対応型訪問介護看護「そよ風定期巡回」の新規開発を進めると同時に、看取り介護に特化した在宅ホスピス事業「西上尾ホスピスカケアそよ風」や、バラエティー豊かな食事をご自宅にお届けする新しい食事宅配サービス「食のそよ風」など、「地域包括ケアシステム」の構築の実現へ注力しております。

なでしこは、大阪府大阪市において、地域に密着した施設運営を図り、地域との連携を重視しながら、介護付有料老人ホーム、小規模多機能ホーム、グループホーム等を計8拠点で運営しております。また、介護の質を高く保つため職場環境の整備や介護人材の育成にも尽力しております。

当社は、なでしこが運営する拠点と連携することで、既存拠点との職場環境づくりや介護人材の育成におけるノウハウの共有を含めたシナジー効果が期待できると考え、なでしこの発行済株式の全部を取得し、完全子会社化することについて株式譲渡契約書を締結するに至りました。

2. 本株式取得により異動する子会社の概要

(1) 名称	有限会社なでしこ
(2) 所在地	大阪府大阪市東住吉区湯里1丁目14番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 杉岡 壽男
(4) 事業内容	介護事業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	2003年1月29日

(7) 大株主及び持株比率	株式会社ブループラス	70.0%		
	その他	30.0%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。		
	人的関係	該当事項はございません。		
	取引関係	該当事項はございません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
	純資産	196百万円	244百万円	111百万円
	総資産	1,343百万円	1,343百万円	302百万円
	売上高	889百万円	908百万円	948百万円
	営業利益	59百万円	68百万円	77百万円
	経常利益	57百万円	71百万円	72百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 会社名	株式会社ブループラス
(2) 住所	大阪府大阪市東住吉区湯里1丁目14番5号
(3) 上場会社と当該会社の関係	該当事項はありません。

(注) 株式取得の相手先であるその他株主については、当該株主の意向により開示を差し控えさせていただきます。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株	(議決権の数 0個) (議決権所有割合 0%)
(2) 取得株式数	200株	(議決権の数 200個)
(3) 異動後の所有株式数	200株	(議決権の数 200個) (議決権所有割合 100%)

(注) 取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、開示は差し控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した株式価値評価額をもとに決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月14日
(2) 契約締結日	2021年5月14日
(3) 株式譲渡実行日	2021年7月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件が当社グループの連結業績に与える影響は軽微です。

以上